



#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,600,000 株	29年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	873,439 株	29年3月期	873,439 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,726,561 株	29年3月期3Q	6,726,561 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国や英国の政治動向や、東アジア情勢に対する懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は灯油や軽油が前年を上回りましたが、重油が低調に推移したことにより、燃料油の販売数量は前年を僅かに下回りました。国内石油製品価格は、原油価格が第1四半期は緩やかな下降基調で推移したものの、第2四半期以降上昇基調に転じたことにより、前年同期に比べ上昇いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は44,133,878千円、前年同期比10.0%の増収となりました。石油製品の採算性改善に努めたことや、カーメンテ商品の販売が増加したことなどにより、石油関連事業の収益は改善したものの、再生可能エネルギー関連事業において太陽光発電設備の機器販売が減少したこと等により、営業損失は80,518千円（前年同期は営業損失72,642千円）、経常利益は73,546千円、前年同期比21.4%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は5,239千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11,128千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更しております。

なお、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

## &lt;石油関連事業&gt;

## (直営部門)

直営部門につきましては、前年度第4四半期に1SS（サービスステーション）を新設したものの、同年度に拠点効率化のために不採算の3SSを閉鎖したこと等により、燃料油の販売数量は減少いたしました。しかしながら、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したことに加え、カーメンテ商品の販売が増加したことにより、売上高は17,253,338千円、前年同期比8.3%の増収となりました。

## (卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は6,478,036千円、前年同期比9.3%の増収となりました。

## (直需部門)

直需部門につきましては、火力発電所向けC重油の納入が減少したことにより、燃料油の販売数量は減少いたしました。しかしながら、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は14,580,359千円、前年同期比18.9%の増収となりました。

## (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、物流資材の商圏拡大に加え、石油化学製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は2,946,743千円、前年同期比10.7%の増収となりました。

## (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売の販売価格が上昇したことにより、売上高は990,143千円、前年同期比24.9%の増収となりました。

## &lt;外食事業&gt;

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、一部店舗の営業時間の短縮や改装に伴う一時休業等の影響により、売上高は減少いたしました。また、タリーズコーヒー店は、前年度第3四半期に1店舗、第2四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は939,208千円、前年同期比3.5%の減収となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業につきましては、建替えを予定しているサンヒルズ学芸大閉鎖の影響等により、売上高は434,796千円、前年同期比1.7%の減収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連商材の販売が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。売電事業は日新諏訪太陽光発電所の売電が前年同期並みに推移いたしました。その結果、売上高は511,251千円、前年同期比55.3%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、3,507,972千円増加し、30,877,360千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が971,982千円、前渡金が169,508千円、投資有価証券及び関係会社株式が2,136,169千円、差入保証金が239,670千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,199,118千円増加し、11,862,341千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が349,163千円減少したものの、借入金が1,822,502千円、繰延税金負債が628,308千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,308,854千円増加し、19,015,018千円となりました。これは、利益剰余金が129,467千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1,434,168千円増加したことなどによるものです。この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、196.20円増加し、2,788.68円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,857,442	2,337,373
受取手形及び売掛金	6,848,106	7,820,089
商品及び製品	1,080,331	1,101,433
その他	275,355	570,879
貸倒引当金	△10,440	△19,621
流動資産合計	11,050,795	11,810,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,188,842	3,096,815
土地	5,709,821	5,710,321
その他(純額)	1,463,104	1,759,806
有形固定資産合計	10,361,768	10,566,943
無形固定資産	169,142	275,847
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,701	5,642,832
関係会社株式	1,061,424	1,447,462
その他	899,666	1,227,300
貸倒引当金	△66,110	△93,179
投資その他の資産合計	5,787,681	8,224,415
固定資産合計	16,318,592	19,067,206
資産合計	27,369,387	30,877,360
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,626	2,233,463
短期借入金	1,481,664	3,158,340
未払法人税等	26,070	111,396
賞与引当金	201,600	108,270
役員賞与引当金	5,500	7,100
固定資産撤去費用引当金	85,000	85,000
その他	1,224,635	1,276,223
流動負債合計	5,607,096	6,979,793
固定負債		
長期借入金	2,105,135	2,250,961
繰延税金負債	471,434	1,099,742
役員退職慰労引当金	36,403	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	776,795	843,307
資産除去債務	81,778	79,759
その他	578,280	565,382
固定負債合計	4,056,126	4,882,548
負債合計	9,663,223	11,862,341

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,701,312	9,571,844
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,963,540	15,834,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543,542	2,977,711
為替換算調整勘定	△12,075	△10,339
退職給付に係る調整累計額	△56,543	△43,203
その他の包括利益累計額合計	1,474,923	2,924,168
非支配株主持分	267,701	256,777
純資産合計	17,706,164	19,015,018
負債純資産合計	27,369,387	30,877,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	40,125,565	44,133,878
売上原価	35,466,732	39,276,258
売上総利益	4,658,832	4,857,620
販売費及び一般管理費	4,731,475	4,938,138
営業損失(△)	△72,642	△80,518
営業外収益		
受取利息	2,573	4,182
受取配当金	112,425	116,010
持分法による投資利益	8,192	9,709
その他	116,075	112,850
営業外収益合計	239,267	242,753
営業外費用		
支払利息	34,384	44,918
貸倒引当金繰入額	—	29,300
その他	38,637	14,470
営業外費用合計	73,022	88,688
経常利益	93,601	73,546
特別利益		
投資有価証券売却益	86,327	—
受取補償金	18,000	—
特別利益合計	104,327	—
特別損失		
減損損失	163,030	19,828
賃貸借契約解約損	—	11,941
特別損失合計	163,030	31,770
税金等調整前四半期純利益	34,898	41,776
法人税、住民税及び事業税	33,214	153,870
法人税等調整額	28,970	△92,656
法人税等合計	62,184	61,214
四半期純損失(△)	△27,285	△19,437
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,157	△14,198
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,128	△5,239

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△27,285	△19,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,969	1,495,858
為替換算調整勘定	△11,956	7,461
退職給付に係る調整額	11,177	29,040
持分法適用会社に対する持分相当額	1,957	4,457
その他の包括利益合計	375,147	1,536,818
四半期包括利益	347,861	1,517,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,019	1,529,143
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,157	△11,763

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	37,566,021	973,223	442,096	1,144,224	40,125,565	-	40,125,565
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	38,163	-	38,163	△38,163	-
計	37,566,021	973,223	480,260	1,144,224	40,163,729	△38,163	40,125,565
セグメント利益 又は損失(△)	△111,044	△2,120	301,541	13,079	201,455	△274,098	△72,642

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△274,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	42,248,621	939,208	434,796	511,251	44,133,878	-	44,133,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	36,956	-	36,956	△36,956	-
計	42,248,621	939,208	471,753	511,251	44,170,835	△36,956	44,133,878
セグメント利益 又は損失(△)	58,560	△57,857	295,713	△90,067	206,349	△286,867	△80,518

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△286,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。